

平成 30 年度 第9回 政策決定会議 会議録①

◆開催日時:平成 31 年1月 18 日(金) 9:32~9:45

◆開催場所:市長公室

◆出席委員:永野市長、小山副市長、樋口教育長

◆審議事項

・今後の公立幼稚園・公立保育所等のあり方の見直しの方向性について

……………企画課、子育て施設課、教育総務課⇒承認

◆審議概要

『今後の公立幼稚園・公立保育所等のあり方の見直しの方向性について』

〈説明者〉渡辺企画調整部理事、新内企画課長、滝石行財政担当主幹

山本子育て応援部長、池宮子育て施設課長、倉橋参事

藤原教育総務部長、山田総務課長、高井参事、金永主査

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 公立幼稚園及び公立保育所の再編について検討するにあたり、関係部課の実務者会議を、政策決定会議の専門委員会として位置づけ、推進役とすることを確認。また、客観的かつ中立的な立場からの意見を踏まえて検討を進めるため、市長及び教育委員会双方の諮問機関として、学識経験者や公募市民により構成される第三者委員会を新たに設置することを確認。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉教育委員会には、私とともに、0歳から5歳までの岸和田の子どもたち全体の幼児教育と保育の環境を向上させる観点に立って、ともにこの改革に取り組んでいただきたい。先進市と比較すると、遅れをとっているかもしれないが、先進事例から学び、それを十分に活用しながら、岸和田に最も適した子どもたちの教育環境、保育環境を創出できるよう、取り組んでいきたい。

〈教育長〉公立幼稚園では園児の減少が進み、適正な集団性を確保できていない状況も見られる。幼稚園だけではなく、保育所や認定こども園のあり方も含め、0歳から5歳までの岸和田の子どもたちの育ちにとって、どのような幼児教育と保育のあり方が望ましいのか、将来も見据えて、様々な観点から多面的に検討を進めたい。委員会では中立公平な立場で議論を進めていただきたい。

〈小山副市長〉本案件について、原案のとおり承認してよいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

平成 31 年 1 月 4 日

### 政策調整会議付議依頼書

企画調整部長  
子育て応援部長  
依頼者名 教育総務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

#### 記

付議事項名	今後の公立幼稚園・公立保育所等のあり方の見直しの方向性について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	公立幼稚園及び公立保育所の認定こども園化と民営化を含む、本市の 0 歳から 5 歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方の方向性について、ご審議いただき、ご承認いただきたい。
説明者	新内企画課長 池宮子育て施設課長 山田総務課長                      ほか関係課職員
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	平成30年度 第9回会議
付議事項	今後の公立幼稚園・公立保育所等のあり方の見直しの方向性について

★取組の目的

対象	公立幼稚園、公立保育所等
どのような状態を目指す	人口減少や保護者の就労形態の多様化などの社会情勢の変化、法改正による教育・保育の制度変化を踏まえ、本市の幼児教育・保育のあり方を見直すことにより、0歳児から5歳児までの子どもが健やかに育つ環境の構築を図る。

★総合計画上の位置付け

102010103	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	①子どもを生み育てやすい環境が整っている
	行政の役割	ウ ひとり親家庭が自立して安定した生活が送れるよう支援を行う

★現状と課題

<p>幼児教育・保育に係る需要の動向や、幼稚園と保育所で提供されるサービスの同質化が進められている状況を踏まえ、公立幼稚園と公立保育所のあり方の見直しを含む、0歳から5歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方の見直しが必要となっている。</p>
--

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
				678	30	30	30	30
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源				678	30	30	30
	その他							
事業費			計	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			798	678	30	30	30	30

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	1				
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。